

	マニフェストの項目	達成率	実績
総務部長	ホームページのアクセス数1日1200件	93%	1日平均1118件
	自主防災組織の組織率を60%に	55%	33%
	健全財政を目指し実質公債費比率を18%に	71%	18.5% (平成22年度実績19.7%)
	市税の口座振替の利用率を55%に	91%	49.9%
	ご当地ナンバープレートフォトコンテストの出展数100点	68%	68点
市民環境部長	環境出前スクールを20回以上開催	80%	16回
	自然環境保全啓発イベント参加者230人以上	93%	213人
	後期高齢者医療保険料の口座振替を普通徴収者の60%に	97%	58.45%
	総社市新生活交通「雪舟くん」の1日平均利用者数200人	96%	192人
	高齢者交通安全教室を25回開催	128%	32回
保健福祉部長	障がい者の雇用義務がある市内企業を35社訪問	100%	35社
	障がい者(児)の戸別訪問644人	87%	560人
	「赤ちゃんの駅」を15か所設置	100%	15か所
	メンタル対策啓発用チラシを50か所に設置	184%	92か所
	介護予防「いきいき百歳体操」を100か所で実施	95%	95か所
産業部長	学校給食における市内産農産物の使用割合を重量ベースで35%に	72%	25.1%
	耕作放棄地1haを解消・再生	110%	1.1ha
	まる得!サービスの利用者数2000人	160%	3209人
	観光ボランティアガイドを新規に5人増	360%	18人
	優良企業1社を誘致	200%	2社
建設部長	道路・水路の維持管理パトロールを年160回実施	99%	158回
	土木担当員の要望採択箇所の発注率を80%に	99%	78.8%
	計画工事の発注率を100%に	139%	139.4%
	建築物の防災査察を5回実施	100%	5回
	市内の公園78か所を年4回ずつ点検	100%	4回以上
水道部長	耐震管を5000m取り替え	102%	5104.6m
	昭和地区の簡易水道の配水管を350m整備	114%	398.6m
	水洗化率を前年度比2.0%増	104%	2.08%増
	12月末までに下水道工事発注率を90%に	104%	93.8%
	水道料金・下水道使用料の口座振替を前年度比1%増	220%	2.2%増
教育次長	学校施設の耐震診断2次診断実施率を75.6%に	100%	75.6%
	小学校図書の月平均貸出冊数1人4.5冊	96%	4.3冊
	人権教育指導者育成講座の修了者数65人	111%	72人
	雪舟スクールサポーターの活動人数500人	142%	708人
	文化財講演・講座等への講師派遣23回	104%	24回
消防長	消防団員の応急手当技術習得130人養成	112%	145人
	住宅用火災警報器の設置率を80%に	93%	74%
	防災意識の啓発講習会を20団体に実施	90%	18団体
	応急手当の普及啓発を大型店舗などの従業員200人に実施	122%	244人
	ファイヤー・キッズパトロールを50回実施	124%	62回

〔総評〕 平成23年度「部長マニフェスト」の成果は、40項目あるマニフェストのうち、半分以上の23項目で設定した目標を達成。達成率では、観光ボランティアガイドの養成が最も高い。優良企業の誘致も目標を超え、2社を誘致することができた。

防災

災害時食料の提供を約束

問い合わせ 総務課行政係 (☎08218)

大黒天物産株式会社と災害時の応援協定

市と大黒天物産株式会社は4月24日、「災害時における応急生活物資等の支援に関する協定」を締結しました。調印式には市長、同社の



協定書に署名・押印し握手を交わす大黒天物産株式会社大賀昭司代表取締役社長と市長、渡邊議長(左から)

大賀昭司代表取締役社長、渡邊繁雄議長が出席。協定の内容は、災害時に避難所などで生活必需物資を調達する必要がある場合に、総社市災害対策本部からの要請に応じ、同社が優先的に主に食料品を提供するといったものです。同社には、全市民の250日分にあたる加工食品などのストックがあり、市民にとっては心強い存在となります。この協定を含め災害時の応援協定を、市は姉妹都市の茅野市(長野県)をはじめ、市内外の45団体と、医療救助や情報発信、復旧作業などの内容で締結しています。食料供給の協定は初めて。

梅雨です

**災害への備えを万全に**

自主防災組織の結成と防災意識を

**ま**もなく梅雨に入り、梅雨前線による長雨や大雨などにより、河川の氾濫や土砂災害が発生しやすくなります。なかでも短時間に狭い地域に集中して降る「集中豪雨」には特に注意が必要です。

大規模な災害に対して、最も素早く、そして組織的に活動できるのが自主防災組織です。地域の皆さんが協力して活動することで、被害を最小限に食い止める「減災」につながります。市では、町内会を基本単位として、自主防災組織の結成を促進しています。この機会に、自主防災組織の結成についてご検討いただき、市にご相談ください。

また、日頃から防災意識をもつことも大切です。家庭や地域で話し合いをもち、避難場所や避難経路、非常持ち出し品などを確認しておきましょう。

**問い合わせ** 総務課行政係 (☎08218)